

施策マネジメントシート(令和5年度目標達成度評価)

シート1

作成日 令和 6 年 7 月 17 日

施策体系

政策名(基本方針)	6	産業の健康	施策名	28	企業誘致の促進と働く場の確保
-----------	---	-------	-----	----	----------------

施策統括部	産業振興部	関係課	企画課、生涯学習課、商工振興課、水道課
施策主管課	商工振興課		

1 施策の目的と指標

対象	働いている人、働きたい人	意図	安定して働ける
----	--------------	----	---------

成果指標			単位
A	市内で働きたい人で働くことができる割合(市民アンケート)		%
B	立地協定の締結数(新設・増設)		件
C			

2 指標等の推移

成果指標	30年度現状値	数値区分	2年度	3年度	4年度	5年度	評価	背景として考えられること
A	%	27.8	成り行き値	27.8	27.8	27.8	△	半導体関連企業の進出等で、合志市内での雇用機会が増えたことにより「市内で働きたい人で働くことができる割合」が昨年より増加していることが背景として考えられる。
			目標値		28.5	29.0		
			実績値	24.8	31.0	25.6		
B	件	3	成り行き値	2	2	1	○	TSMC進出に伴い、関連企業等の立地が進んでいる。(新設3企業、増設1企業)
			目標値	3	3	3		
			実績値	1	4	3		
C			成り行き値					
			目標値					
			実績値					

※【評価】 ○; 目標達成 △; 目標をほぼ達成(−5%) ×; 目標を未達成

事務事業数・コスト				2年度	3年度	4年度	5年度
事務事業数			本数	16	10	16	14
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,000	2,500	0	0
		都道府県支出金	千円	7,169	750	0	6,000
		地方債	千円	161,200	27,400	17,700	64,300
		その他	千円	39,049	0	44,239	51,306
		繰入金	千円	0	583,479	0	0
		一般財源	千円	65,978	33,031	37,415	85,043
	事業費計（A）		千円	278,396	647,160	99,354	206,649
	（A）のうち指定経費		千円	11,324	552,973	8,375	8,353
	（A）のうち時間外、特殊勤務手当		千円	34	23	333	255
人件費	延べ業務時間		時間	5,550	5,881	6,937	5,847
	人件費計（B）		千円	21,880	22,994	26,402	21,295
トータルコスト(A)+(B)			千円	300,276	670,154	125,756	227,944

※成果指標の目標値設定とその根拠

A	市内で働きたい人で働くことができている割合の成り行き値は、勤務場所が市内である割合の実績値が横ばいであることから本指標も、現状値の27.8%としました。目標値は、工業団地整備と合わせた企業誘致の推進や既存企業への支援による働く場の増加を見込み、令和5年度は30.0%としました。
B	立地協定の締結数(新設・増設)の成り行き値は、新規の工業団地整備後には年2件としていますが、空き用地がなくなれば、新規での立地は厳しい状況にあるため、増設等も含め1件程度の締結があると設定しました。目標値は、計画期間中の景気回復を見込み、新たな工業団地整備の検討を進めるとともに、既存企業等へのフォローアップを進めることで毎年3件程度の立地協定(増設等)が見込まれると設定しました。

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

①施策の基本方針

・市の特性を活かした新しい産業の創出を推進します。 ・地元雇用に結びつく優良企業の誘致を図ります。 ・勤労者が安心して働ける環境づくりを進め、雇用促進と安定化を図るとともに、起業・創業機運醸成を図ります。 ・新たな企業誘致推進のため、さらなる受入体制の整備、環境づくりに努めます
--

②協働によるまちづくりの具体策(施策における市民と行政の役割分担)

市民(事業所、地域、団体)の役割 ・市民、事業所は、就労のための資格取得等、個人の能力開発に努めます。 ・事業所は、雇用増につながるような経営に努めます。 ・事業者は、働き方改革への対応など、労働環境の整備に努めます。
行政の役割(市がやるべきこと) ・市は、工業団地の整備、優遇措置による企業誘致を行います。 ・市は、大学や研究機関等との産学官連携、起業・創業を支援します。 ・市は、企業等連絡協議会の運営を支援します。 ・市は、市内企業の求人情報の提供、住環境の整備、交通、産業インフラの整備を行います。

③施策の現状(第2期計画策定当初)と今後の状況変化

- ・新たな工業団地の整備が令和2年度に完了しました。
- ・人手不足により、安定した企業活動の継続に影響が生じています。
- ・市内には、合志工業団地や栄工業団地、蓬原工業団地、セミコンテックパークなどの工業団地があり、多くの企業が立地しています。
- ・工業事業所数及び従業者数は増加傾向にあり立地が進んでいます。また、商業店舗数及び従業者数はほぼ横ばいで推移していますが、民間区画整理事業により大型商業施設が出店しています。

④この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

- (令和5年度(令和4年度振り返り)の施策評価における議会意見)
- ・御代志駅再開発における商業施設誘致を、地域雇用につなげる。
 - ・半導体関連で盛り上がる一方で、他の分野からの進出が乏しい。他職種企業の誘致に努力すること。
 - ・TSMCやソニー等の進出により、企業誘致の促進や働く場の確保については追い風である。好機到来ととらえ情報収集に努めること。
 - ・企業誘致の推進と、本市民の雇用促進、働き方改革の啓発に取り組み、工業団地の整備を国県と連携し、推進すること。

(令和5年度(令和4年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

- ・工業用地は、山林・竹林を活用した造成を検討すること。
- ・市民の働く場の確保や、働きやすい環境整備に努めること。

4 施策の評価

①施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1) 令和5年度経営方針からの振り返りは以下のとおりです。

①「本市の地勢や交通利便性を活かし、TSMCの進出に伴うサプライチェーン企業等の積極的な誘致をさらに推進します。」については、新たな企業誘致の受け皿整備のため、(仮称)東部工業団地の地権者交渉者や農地転用許可及び開発許可に向けて、実施設計業務委託等を実施しました。また、民間開発にかかる企業進出については、「市半導体産業等競争力強化推進本部関連企業支援部会」を中心として、企業誘致に向けた環境整備など全庁横断的に取り組みました。

②「引き続き、ハローワーク、ポリテクセンター、熊本高専等との連携や菊池地域企業誘致プロジェクト協議会による広域の企業紹介等により多様な働き方を推進し、併せて女性・シニアの就労支援、企業誘致による雇用促進と労働環境の整備に努めます。」については、熊本県や産業雇用安定センターと連携した就職相談会や個別相談の実施、菊池地域企業誘致プロジェクト協議会における関係機関の情報共有及び人材採用支援セミナー、女性創業セミナーによるテレワーク活用事例紹介等を行いました。

③「既存の観光資源を磨き上げるとともに、新しい観光産業の創出や誘致を図ります。」については、市民祭りやマルシェの開催等の市民イベントを通じて食産業の観光資源の創出について民間事業者と取り組みました。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、令和5年度施策で貢献した事務事業としては、合志市移住支援事業、企業等連絡協議会運営支援事業があげられました。

②施策の課題(令和5年度の施策の振り返りから見る課題)

- ・企業集積のために無秩序に農地の開発を進めた場合、本市の基幹産業である農業に深刻な影響を及ぼすことも懸念されます。製造業等の工場の集積が市農業存続・発展に負の影響を及ぼすことなく、両産業が共生・発展し続け、TSMC工場立地が商業・観光業等の他産業の活性化にも資するような、地域産業全体の浮揚が求められます。
- ・企業の立地状況、人口の増加等に見合った、道路整備や上下水道などの各種インフラ整備が必要です。
- ・地元雇用や県外人材の確保など人手不足への支援を強化する必要があります。
- ・市内観光資源と産業の創出には、市民や民間事業者の理解と協力が必要です。

5 施策の令和5年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて令和6年7月23日)

- ・(仮称)市営東部工業団地の令和7年度分譲開始に向けて整備に取り組み、併せて企業誘致の推進を図ること。
- ・地元雇用に関わる情報の収集や提供等のPR活動に取り組み、多様な働き方を推進するとともに、女性・シニアの就労支援を図ること。

②総合政策審議会での指摘事項(令和6年8月2日、8月8日のまとめ)

- ・地元雇用に関わる企業誘致をすること。
- ・企業誘致をするにあたって農地を守るよう努めること。
- ・産業共生につながる企業誘致をすること。

③議会の行政評価における指摘事項(令和6年9月13日)

- ・誘致企業の受け皿となる工業団地の整備を国県と連携し、推進すること。
- ・安定して働ける環境を整えることにつとめること。
- ・半導体産業の集積を機に企業誘致に取り組むこと。

6 次年度に向けた取り組み方針

○政策推進本部 令和7年度合志市経営方針(令和6年10月1日)

- ①ハローワーク、ポリテクセンター、熊本高専等との連携や熊本連携中枢都市圏、菊池地域企業誘致プロジェクト協議会による広域の企業紹介等により、多種多様な人材を確保する取り組みを進めるとともに、女性・シニアの就労支援、企業誘致による雇用促進と労働環境の整備に努めます。

- ②半導体産業の集積のみならず、関連企業を含めた市内への企業誘致を図ります。